

第五次環境基本計画の進捗状況等を評価するための指標(案)に関連する目標等について

1. 各重点戦略の指標群

重点戦略	指標	PSR ^{※1}	関連する目標	目標を定めている計画等	SDGs ^{※2}
持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築	・環境ビジネスの市場規模	R			
	・環境報告書を発行する企業の割合	R			12.6
	・製品アセスメントのガイドラインの業界による整備状況	R			
	・シェアリング・リユースビジネスの市場規模	R	カーシェアリング実施率0.73%(2020年度)、0.85%(2030年度)	地球温暖化対策計画	
	・グリーン購入実施率	R			12.7
	・環境産業の輸出額	R	焼却設備やリサイクル設備等の輸出額2015年度比倍増(2020年度)	未来投資戦略2017	
	・エネルギー生産性	R			7.3
	・炭素生産性(GDP/温室効果ガス排出量)	R			9.4
	・再生可能エネルギーの導入量	R	再生可能エネルギーの導入水準22~24%(2030年度)	長期エネルギー需給見通し	7.2
	・入口側、出口側の循環利用率	R	入口側の循環利用率約18%、出口側の循環利用率約47%(2025年度)	循環型社会形成推進基本計画	12.5
	・1人当たりマテリアルフットプリント	P			8.4 12.2
	・資源生産性(付加価値/天然資源等投入量、産業分野別)	R	資源生産性約49万円/トン(2025年度)	循環型社会形成推進基本計画	8.4 12.2
・ESG投資等の普及状況	R				

国土のストックとしての価値の向上	・自然資本(森林面積、森林蓄積量、農地面積、藻場・干潟面積など)	S			
	・陸域保護区面積	R			15.1 15.4
	・森林面積、森林蓄積、森林認証面積	S、R	森林面積2,510万ha(2020年)、2,510万ha(2025年)、2,510万ha(2035年) 森林蓄積5,270百万m ³ (2020年)、5,400百万m ³ (2025年)、5,550百万m ³ (2035年)	森林・林業基本計画	15.1 15.2
	・評価対象種に対する絶滅のおそれのある種数の割合	S			15.5
	・海域保護区面積	R	管轄権内水域の10%の保護区化(2020年)	生物多様性国家戦略2012-2020	14.5
	・我が国周辺水域の水産資源水準の状況	S			14.4
	・都市域における水と緑の公的空間確保量	R	都市域における水と緑の公的空間確保量14.1m ² /人(2020年度)	社会資本整備重点計画	
	・立地適正化計画の策定自治体数	R	立地適正化計画の策定自治体数300市町村(2020年度)	社会資本整備重点計画	
	・個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	R	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率100%(2020年度)	循環型社会形成推進基本計画	
	・災害廃棄物処理計画策定率	R	災害廃棄物処理計画策定率60%(市町村)(2018年度)	国土強靱化基本計画	
	・ZEB・ZEHの普及状況	R	ZEB:新築建築物の平均で実現(2030年) ZEH:新築する注文戸建住宅の半数以上(2020年)	地球温暖化対策計画	
・気候変動影響適応計画の策定自治体数	R			13.2	
地域資源を活用した持続可能な地域づくり※3	・各地域の自給率(エネルギー、食料など)	R	供給熱量ベースの総合食料自給率45%(2025年度) 生産額ベースの総合食料自給率73%(2025年度)	食料・農業・農村基本計画	
	・再生可能エネルギーの導入量【再掲】	R	再生可能エネルギーの導入水準22~24%(2030年度)	長期エネルギー需給見通し	
	・地域新電力の設立数	R			
	・国産のバイオマス系資源投入率	R			
	・入口側、出口側の循環利用率【再掲】	R	入口側の循環利用率約18%、出口側の循環利用率約47%(2025年度)	循環型社会形成推進基本計画	
	・国立公園利用者数	R	訪日外国人国立公園利用者数1,000万人(2020年)	明日の日本を支える観光ビジョン	
	・地域資源活用事業数(地域産業資源活用事業計画認定数)	R			
	・地域循環共生圏形成に取り組む地方公共団体数	R			
	・鳥獣捕獲数(ニホンジカ、イノシシなど)	R	ニホンジカ、イノシシの生息数を2023年度までに半減	抜本的な鳥獣捕獲強化対策(ニホンジカ、イノシシ)	
	・都市と農山漁村の交流人口	R	都市と農山漁村の交流人口1,300万人(2020年)	農林水産業・地域の活力創造プラン	

健康で心豊かな暮らしの実現※3	・家庭からの一人当たりCO ₂ 排出量	P			
	・一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	P	一人一日当たりの家庭系ごみ排出量約440g/人/日(2025年度)	循環型社会形成推進基本計画	
	・食品ロス発生量(家庭系、事業系)	P	食品ロス発生量(家庭系)2000年度比半減(2030年度)	循環型社会形成推進基本計画	12.3
	・新築住宅の省エネ基準適合率、省エネ基準を満たす住宅ストック割合	R	新築住宅の省エネ基準適合率100%(2020年度) 省エネ基準を満たす住宅ストックの割合30%(2030年度)	地球温暖化対策計画	
	・テレワーク導入企業数	R	テレワーク導入企業数2012年度比3倍(2020年)	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画	
	・都市と農山漁村の交流人口【再掲】	R	都市と農山漁村の交流人口1,300万人(2020年)	農林水産業・地域の活力創造プラン	
	・国産材の供給量	R	国産材の供給量32百万㎡(2020年)、40百万㎡(2025年)	森林・林業基本計画	
	・汚水処理人口普及率	R	汚水処理人口普及率約96%まで向上(2020年度)	社会資本整備重点計画	6.3
	・水質汚濁に係る環境基準の達成状況	S			
	・大気汚染物質に係る環境基準の達成状況	S			3.9
	・一般廃棄物最終処分場、産業廃棄物最終処分場の残余年数	R	要最終処分量の10年分程度(2025年)	循環型社会形成推進基本計画	
・不法投棄・不適正処理の量、発生件数、電子 manifests の普及率	P、R	電子 manifests の普及率70%(2022年度)	循環型社会形成推進基本計画		
持続可能性を支える技術の開発・普及	・環境分野の研究開発費	R			
	・環境分野の特許登録件数	R			
	・環境分野の市場規模【再掲】	R			
	・環境研究総合推進費においてS～A評価の研究件数	R			
国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築	・JCM事業の件数及びクレジット発行量	R			
	・環境産業の輸出額【再掲】	R	焼却設備やリサイクル設備等の輸出額を2015年度実績から倍増(2020年度)	未来投資戦略2017	
	・環境分野に関するODA拠出額	R			
	・環境協力に関する覚書締結等を行った国の数	R			
	・環境産業海外展開事業化促進事業数	R			

※注1: 経済協力開発機構(OECD)の環境指標の「PSRモデル」に基づく「環境への負荷(Pressure)」、「環境の状況(State)」、「社会による対応(Response)」の分類。

※注2: 持続可能な開発目標(SDGs)の関連するターゲット。

※注3: 重点戦略の「地域」及び「暮らし」については、国レベルでのマクロデータによる評価に加えて、地域レベルでのモニター調査の実施を検討する。